

新・行財政改革プラン素案の概要

改革の基本目標

「元気都市かわさき」を実現する都市経営基盤の確立

限られた財源や資源の中で新実行計画に掲げる目標を実現するため、改めて全ての事務事業について検証
必要な組織体制の整備や予算の重点配分を推進しながら、見直しが必要なところは手を緩めず見直しを実施
事務事業の効率化や、財源・資源の捻出に資する取組を積極的に推進

こうした取組により

効率的、効果的、安定的な行財政運営
社会経済状況に的確に対応した市民サービスの提供
行財政改革効果の市民サービスへの還元をさらに充実

行財政運営の視点

民間部門との適切な役割分担による 公共サービスの提供

公共サービスの担い手として着実に成長を遂げている多様な提供主体を、これまで本市が直接担ってきた領域でも積極的に活用

民間活用を積極的に図るもの
本市の監視・指導・助言、
または連携・協調等を前提として、
費用対効果を獲得できるもの
民間主体でもサービスの安全性・継続性・
確実性が確保できるもの
について積極的に民間活用を図ります。

「公」と「民」の適切な役割分担による 公共サービスの提供体制を構築

「(仮称)新たな公共サービス提供の ガイドライン」を策定

【ガイドラインの主な内容】
民間活用を図る事業の発案・選定・検討方法
仕様書・契約書等へ記載する事項の標準化
公と民のリスク分担に対する考え方
安定性や継続性確保等の具体的手法
主体性と客観性のバランスのとれたモニタ
リングと適正な評価の手法

持続可能な財政基盤の構築

持続可能な財政構造の構築に向け、歳入歳出
両面における様々な取組を推進

今後も見込まれる収支不足への対応
債権確保、受益と負担の適正化
歳入規模に見合った歳出構造への転換
全会計、出資法人までを網羅した財政の健全化

新たな財政フレームを策定し計画的な財政運営を継続

歳入歳出事業費
財源対策
行財政改革効果 等を反映

今後の財政運営上の基準とする指標を設定

会計の収支状況を把握するための指標
財政構造の弾力性の確保のための指標
将来負担の縮減を図るための指標
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標

改革の具体的な取組

効率的・効果的な行政を実現するための施策・制度の再構築

1 市民生活を支える様々な施策・制度の見直し

【課題】

本格的な少子高齢社会の到来や急激な社会経済状況の変化
こうした変化に的確に対応した、真に必要な公共サービスの充実
自立に向けて求められているきめ細かい福祉サービスの充実

【新・改革プランでの対応】

本市のすべての施策や制度の必要性や実施主体等について改めて検証
限られた財源や資源を最大限に活用した効果的な行政運営を可能とする制度基盤の構築
公民の役割を明確にした福祉サービスの展開と公設社会福祉施設の民営化

- 1) 社会経済状況の変化に対応した施策・制度の再構築
- 2) 補助・助成金の見直し
- (3) 受益と負担の適正化

2 都市基盤・施設整備事業の効率的な執行と効果の発現

【これまでの改革の取組】

新規大規模事業の着工を平成14年度から原則3年間凍結
厳しい事業選択の実施や優先順位付けによる計画への反映
新事業手法の活用など効果的・効率的な取組

【新・改革プランの事業選択の考え方】

いつまでも川崎に住み続けたいと市民が思える環境の形成に結びつくこと
長期にわたり広い範囲で相乗的に波及するような効果を発現できること

妥当性及び緊急性を厳しく吟味し、民間の積極的な活用などによる事業の推進

- (1) 既存計画の見直し
- (2) 効率的な整備・運営手法の導入
- (3) 適切かつ効果的な維持補修による長寿命化の推進
- (4) 既存ストックの有効活用や複合化
- (5) 総合的土地対策の推進

多様な政策課題に対応する行政体制の確立

1 効率的・効果的な行政体制の確立

効率的・効果的な施策実現をめざした組織体制の再編整備・機能強化を推進
子どもたちが健やかに成長する環境づくりの施策推進を図るため、局の新設を含めた組織
体制の再編整備の実施
地域のまちづくり拠点、総合的な子ども支援拠点としての区役所の機能強化

3年間で約1,000人の職員削減を目標として、引き続き簡素で効率的な執行体制の確立
本市会計に占める人件費の割合と、民生部門と衛生部門の職員数の割合は、全国的
に見て依然として高い状況
事務処理の効率化などへの継続的な取組
民間でできることは積極的に民間活用を図り、「公」と「民」の適切な役割分担による
公共サービスの提供の推進

- 1) 政策課題に対応する執行体制の整備
- (2) 簡素で効率的な執行体制の構築
- 3) 民間部門を担い手とする公共サービスへの転換
- 4) 公の施設等の効率的な管理運営
- (5) 協働による課題解決に向けたしくみの構築

2 効率的な行政経営基盤の確立

効率的・効果的な行政体制を構築していく中で、行政経営を効果的に進めるため、
職員の育成や意識改革、出資法人や公営企業等を含めた経営の健全化を推進

- 1) 新たな人事・給与制度を活かした人材育成と意識改革の推進
- 2) 出資法人の効率的な経営とあり方
- (3) 特別会計・企業会計等の健全化の推進
- 4) 債権確保策の強化と財産有効活用の推進
- (5) 入札・契約制度改革の推進

3 区行政改革の総合的な推進

なお一層の区行政改革を進めるため、区役所機能の強化と組織の再編整備を推進

- 1) 区役所の機能強化と執行体制の確立
- 2) 便利で快適な区役所サービスの提供